

2022年2月14日

株式会社 電通グループ

取締役社長執行役員 CEO 五十嵐 博

(東証第1部 証券コード：4324)

2021年度の構造改革費用の計上に関する経過報告

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、取締役社長執行役員 CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円）は、本日開催の取締役会において、2021年度における電通グループ連結の構造改革費用計上の経過について認識しましたので、下記のとおりお知らせします。

連結の構造改革費用として、2021年度は2021年2月時点で約560億円の計上を見込んでおりましたが、実績は195億円となりました。

海外事業については、2020年12月7日公表のニュースリリース「2020年12月期通期業績予想、ならびに海外事業における事業構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」において、2021年度の構造改革費用の計上額を約230百万英ポンド（約315億円（同リリース上での換算レート：1英ポンド＝136.8円））と見込んでいましたが、実績は44百万英ポンド（67億円：2021年1-12月平均レート換算：1英ポンド＝151.1円）となりました。この主な要因は、事業や会社の統合、またそれに伴う人員減の費用は計上されたものの、2020年度に計上した不動産費用に関する引当金の戻し（134億円）により、一部相殺されたことによるものです。

国内事業については、2021年2月15日公表のニュースリリース「国内事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」において、2021年度の構造改革費用の計上額を約230億円と見込んでいましたが、実績は127億円となりました。この主な要因は、コーポレート機能特化の新会社の発足初日からの安定稼動を優先した結果、2021年度に予定していた一部人員の新会社への転籍を一時的に出向へ切り替えたことで、転籍時期およびそれに伴う関連費用の計上を2022年度以降へ持ち越したことによるものです。

以上